

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名【新】観光戦略策定事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

観光文化スポーツ部 観光文化スポーツ政策課 電話番号：058-272-1111(内3918)

政策企画係 E-mail：c11334@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 696 千円 (前年度予算額： 0 千円)

＜財源内訳＞

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	696	0	0	0	0	0	0	0	696
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

観光立国推進基本法（平成18年法律第117号）第 4 条第 1 項の規定に基づき、同法第 2 条に規定する基本理念にのっとり、県が自主的かつ主体的に地域の特性を生かした施策を策定・実施するため、新たに「岐阜県観光戦略（仮）」を策定することとし、令和 8 年度に策定委員会を設置する。

国では、同法第10条第 1 項の規定に基づく次期「観光立国推進基本計画」を令和 7 年度末までに策定予定であることから、翌年の令和 8 年度末までに国の計画に倣った県計画の策定を目指す。

(2) 事業内容

○策定委員会（4 回：6 月、9 月、1 2 月、3 月）

(3) 県負担・補助率の考え方

県観光戦略の策定を総合的かつ計画的に推進するために、各委員から有益な助言をいただくもので、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	504	策定委員会報償費
旅費	173	策定委員会費用弁償
その他	19	会議費、役務費（通信運搬費）
合計	696	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

・観光立国推進基本法（平成18年法律第117号）第4条第1項

(2) 後年度の財政負担

なし

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

新たに「岐阜県観光戦略（仮）」を令和9年3月までに策定する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

計画の策定経費であり、指標の設定になじまない。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	
令和5年度	
令和6年度	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p> <p>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
<p>(評価)</p> <p>3</p>	<p>県の観光推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進していくにあたり、現状分析及び専門家からのアドバイスは不可欠であり、県内観光促進のため、事業の必要性が高い。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
<p>(評価)</p>	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
<p>(評価)</p>	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>国内外の観光需要など専門家の意見を集約し、県内観光促進のため、地域の特性やニーズに即した施策を展開していく。</p>
--

(次年度の方角性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>令和9年度以降は、策定した観光戦略に基づき、地域のニーズや特性に則した観光施策を展開していく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	